2018年1月9日

スパークス・グループ株式会社
株式会社自律制御システム研究所

未来創生ファンド、iGlobe Partners、UTEC他2社が

産業用ドローンスタートアップACSLへ21億円の出資を決定

スパークス・グループ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：阿部修平）を運営者とする未来創生ファンド、及びiGlobe partnersを運営者とする「iGlobe Platinum Fund II Pte. Ltd.」、みずほキャピタル株式会社を運営者とする「みずほ成長支援2号ファンド」、千葉功太郎氏を運営者とする「千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合」（通称：Drone Fund）、株式会社東京大学エッジキャピタル（以下「UTEC」）を運営者とする「UTEC 3号投資事業有限責任組合」は産業向けドローン開発及び製造を主力事業とする、株式会社自律制御システム研究所（ACSL）（本社：千葉県千葉市、代表取締役CEO：野波健蔵、以下「ACSL」）の第三者割当増資を引き受けることを決定しました。ACSLの成長資金として、未来創生ファンドがリードインベスターとして5億円、その他の引受先と合計で21.2億円の出資を行います。

本件に関するお問い合わせ先
スパークス・グループ株式会社 経営管理部
TEL : 03-6711-9100 / FAX : 03-6711-9101 pr_media@sparxgroup.com

株式会社自律制御システム研究所 経営管理ユニット
TEL : 043-305-5871/ Email : contact@acsl.co.jp

ACSL について

ACSLは、中国製を中心とした民生用ドローンとは一線を画し、対大手企業向けの産業用ドローンに特化しております。2013年に当時千葉大学教授であった野波健蔵氏が創業、2016年には、楽天、UTECを引き受け先とするA種優先株の発行により7.2億円の増資を完了し、経営力強化、売上成長を続けて参りました。今期は、点検分野、物流分野等で高い成長を継続する見込みです。

経営チームの強化として、代表取締役COOに加え、CxOとなるエグゼクティブオフィサーをさらに3名を補強してまいりました。2017年4月には、技術ヘッドCTOに元ボーイング、東京大学助教の科学者を迎えております。製品力・技術力として、千葉大発ベンチャーのアセットであ

る自前の制御技術およびドローン機体開発・生産技術をコアとして、2016年後半には、制御ソフト・ハードを刷新した新型機体「PF1」および、その各種機体シリーズ4機を市場に投入し、2017年前半には、最先端のエッジコンピューティングを行うSLAM画像処理を実装した非GPS環境対応ドローン「PF1-Vision」をラインナップに加えております。同時に、ドローンを活用した業務改革・無人化を模索する顧客に対してワンストップでProof-Of-Concept(PoC)（※）を提供するビジネスモデルを実現し、多くの有償顧客案件の獲得に至っております。また、航空機としての製品を安全に安定して供給するため、社内の徹底したコンプライアンス・管理体制を構築し、リーンオペレーションも導入しています。

現在、国内を中心に40社以上の有償案件を実施しており、その多くはPoCの段階ですが、今後、個社ごとに顧客と連携してドローン導入の形態を具体化次第、顧客先におけるドローンのパイロット展開に伴い、機体の販売数量増加を見込んでいます。特に国内におけるインフラ点検における業務改革・無人化の流れにおいて、非GPS環境対応ドローンを武器に、室内、半屋外、建物近傍におけるドローンソリュ―ションを考案・提供していきます。

今後の海外進出によるグローバル環境での競争、技術革新の加速を見据え、中期的な経営資本を増強することを今回の増資の目的と位置付けております。今後、画像処理やAIによるエッジコンピューティング、自律制御の進化、さらに、目視外や第3者上空飛行を見据えた安全性・信頼性の向上、IoT等最新技術の統合のための開発は激化する見通しであります。ACSLは、今回の資本増強をもとに中期的な成長戦略の実現を目指します。

※ドローン事業展開を検討される方を対象としたドローン検証型の新サービスであり、検証段階で負担となるドローン購入や飛行トレーニングは必要なく、ACSL が常に最新・最高水準のドローンとパイロットを用意します。検証を通じてお客様が検討されている事業展開を具現化し有用性を評価して頂くために、簡易な開発を実施します。POC 型のアプローチを用いることで、本格導入をする前にドローン事業展開の課題洗い出し、有用性評価が可能となります。

未来創生ファンドについて

本ファンドはスパークス・グループ株式会社を運営者とし、トヨタ自動車株式会社、株式会社三井住友銀行を加えた3社による総額約135億円の出資により、2015年11月より運用を開始しました。2017年9月末時点では、上記3社を加えた計20社からの出資を受けています。「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」を中核技術と位置づけ、それらの分野の革新技術を持つ企業、またはプロジェクトを対象に投資を行います。なお、2017年9月末時点での運用額は367億円で、米国、英国、イスラエル、そして日本の約30社に投資しています。

URL: https://mirai.sparx.co.jp/

iGlobe Partnersについて

iGlobe Partnersは1999年にシンガポールにて設立され、フィリップ・ヨー氏を会長とするベンチャー・キャピタルです。iGlobe Partnersは”change-maker”としてグローバル市場にて新しい世界を切り開く優れた成長企業、起業家と連携を組むことによりそれぞれに対して卓越したグローバル市場での価値を提供します。支援された成長企業は「技術革新（breakthrough）」「破壊的技術（technological disruptive）」「斬新な観点（fresh perspective）」をもたらし、よりよい世界を実現することを目指しております。iGlobe Partnersは「IoT」「インターネット/モビリティ技術」「ヘルステック/合成生物学」を中心とした革新的な業界に投資をしております。

URL: http://www.iglobepartners.com/

みずほ成長支援2号ファンドについて

みずほキャピタル株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社は、2016年9月、総額100億円の「みずほ成長支援2号ファンド」（以下「2号ファンド」）を設立しました。

2013年1月、みずほキャピタルとみずほ銀行は、総額100億円の「みずほ成長支援ファンド」を設立し、事業内容に強みを持つ成長企業に投資することに加え、投資後もさまざまなソリューションを提供し、成長をサポートしてきました。

2号ファンドには、新たにみずほ信託銀行とみずほ証券も出資者として参加し、4社が従来以上に緊密に連携して成長企業の支援に取り組んでいきます。

URL: http://www.mizuho-vc.co.jp/

Drone Fundについて

Drone Fundは、「空の産業革命」と呼ばれ急速に市場を広げる「ドローン」市場に対して、日本から世界で戦えるスタートアップ企業を育てるべく設立された、ドローンスタートアップ企業に特化して投資をするファンドです。主に日本の技術力や独自アイディアを持つドローンスタートアップ企業に対して積極的な投資を行い、ドローンビジネスや経営に詳しい千葉功太郎を中心とした専門家チームによって、創業期の立ち上げを強くサポートします。そして「チームジャパンドローン」として、ハードウェアからソフトウェアに至る全方位の投資先連携をするだけでなく、大企業とのオープンイノベーションも促進させ、日本から世界で戦えるドローン企業を育成します。

URL: http://dronefund.vc/

UTECについて

東京大学エッジキャピタル（UTEC）は、Science/Technologyを軸に、資本・人材・英知を還流させ、世界・人類の課題を解決するためのフロンティアを開拓することを使命として、東京大学をはじめ日本の各機関の科学技術力を基盤として、国内外で研究成果や人材を社会に還元し、イノベーションと収益を社会にもたらすベンチャー・キャピタル投資に取り組んでおります。2004年に東京大学が承認する「技術移転関連事業者」として設立以来総額で300億円規模の3本の投資事業有限責任組合を設立・運用し、約80社に投資を行っております。

URL: https://www.ut-ec.co.jp/